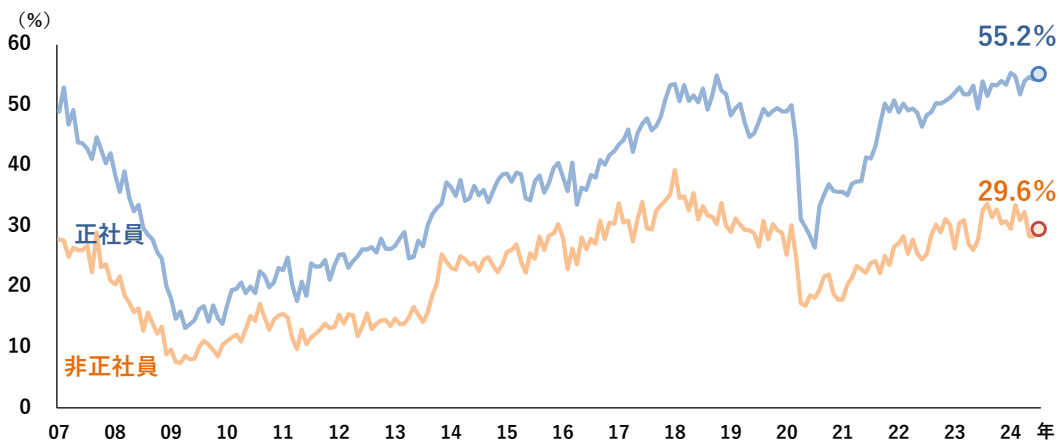


人手不足に対する神奈川県企業の動向調査（2024年7月）

正社員不足を感じている企業は 55.2%、 過去 2 番目の高水準 ～ 「建設」では正社員不足が 7 割超へ上昇 ～

人手不足は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの雇用のミスマッチもあり、人手不足倒産（全国）も過去最多ペースで推移している。建設・物流業における「2024年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025年問題」など、解決すべき課題は山積しており、事業の継続・発展のために省力化や合理化などの投資が急がれる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果(要旨)

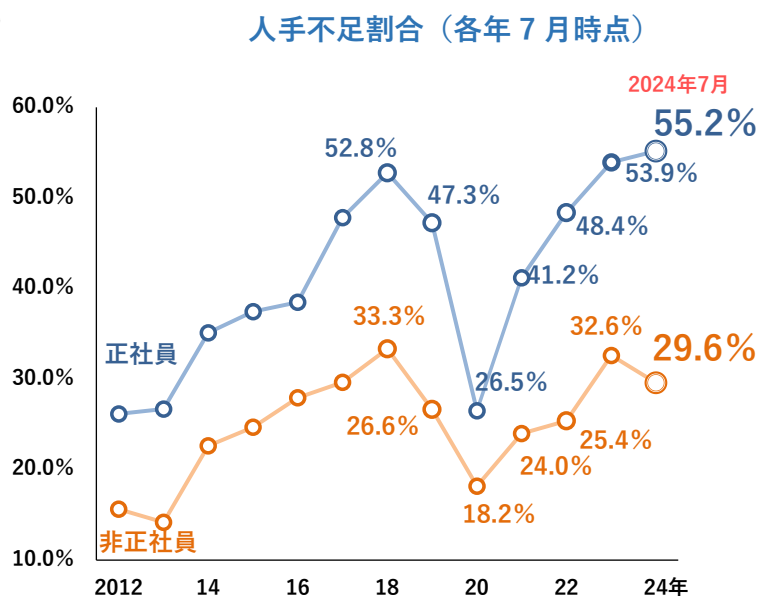
1. 正社員が不足している企業の割合は 55.2%、今年 1 月 (55.4%) に次ぐ高水準となり、7 月としては過去最高となった。業界別では「建設」が前年同月比 5.5 ポイント増の 71.8% と高水準で推移。また、情報サービスなどを中心に「サービス」が 64.3% で続いた
2. 非正社員における人手不足割合は 29.6% となり、7 月としては 2 年ぶりに 3 割を下回った。業界別では飲食料品小売などを中心に「小売」が前年同月比 7.9 ポイント増の 50.0% で最も高くなっている

■ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は神奈川県 1,287 社、有効回答企業数は 566 社 (回答率 44.0%)
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 7 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で 55.2%に上昇、7月としては過去最高に

2024年7月時点における全業界の従業員過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は55.2%だった。前年同月比で1.3ポイント上昇し、7月としては過去最高となった前年同月をさらに上回るなど高水準で推移している。

また、非正社員では29.6%となり、前年同月（32.6%）から3.0ポイント低下、3割を若干下回ることとなったが、比較的高い水準で推移している。



[注]人手不足割合は各年の7月時点

2. 業界別：「建設」の正社員不足が71.8%、前年同月比5.5ポイント上昇

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「2024年問題」に直面している「建設」は、前年同月比5.5ポイント増の71.8%となり、業界別で最も高くなった。次いで「情報サービス」などの人手不足を背景として「サービス」が64.3%で続いた。「情報サービス」は旺盛なDX需要によって景況感も好調であり、今後も堅調な需要の拡大にともない人手不足は長引くものと見込まれる。

非正社員では「飲食料品小売」や「繊維・繊維製品・服飾品小売」などでの人手不足を背景として「小売」が前年同月比7.9ポイント増の50.0%で最も高く、「サービス」が44.1%で続いた。

従業員が不足している割合 ～10業界別～

	正社員 (%)			非正社員 (%)		
	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
農・林・水産	40.0	↓ 33.3	↓ 0.0	20.0	↑ 66.7	↓ 0.0
金融	100.0	↓ 60.0	→ 60.0	75.0	↑ 80.0	↓ 40.0
建設	54.7	↑ 66.3	↑ 71.8	19.7	↑ 29.5	↑ 34.3
不動産	23.3	↑ 26.9	↑ 37.5	17.4	↓ 10.0	↑ 19.2
製造	44.3	↑ 47.4	↓ 40.8	20.9	↑ 28.8	↓ 18.3
卸売	32.3	↑ 41.1	↑ 48.5	17.9	↑ 26.2	↓ 19.2
小売	59.1	→ 59.1	↓ 57.6	61.1	↓ 42.1	↑ 50.0
運輸・倉庫	53.3	↑ 55.2	↓ 54.5	20.8	↓ 19.2	↓ 16.7
サービス	63.3	↑ 64.8	↓ 64.3	36.3	↑ 46.8	↓ 44.1
その他	-	-	-	-	-	-

今後の見通し：就業者の高齢化も深刻、若年層の呼び込みへ「選ばれる会社」としての差別化が必須

直近の人手不足割合は正社員では55.2%へ上昇、非正社員では29.6%に低下したが、いずれも高水準で推移している。こうしたなか、人手不足倒産は急増傾向にある。2024年上半期(1-6月)は全国で182件発生し、過去最多を大幅に上回るペースで推移している*。そのうち建設業は53件、物流業は27件とそれぞれ増加が顕著で、「2024年問題」の影響が表れる格好となった。また、就業者の高齢化も追い打ちをかける。総務省「労働力調査」をみると、就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる60歳以上の割合は21.8%となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20-34歳の割合は23.2%となり年々低下し、近い段階で60歳以上の割合を下回る可能性が高い。同調査によると、2023年時点の転職等希望者は1035万人となり、過去最多を記録するなど転職市場は活況を呈している。労働市場の流動化が進めば、より魅力のある企業に対する労働力移動が活発化し、労働者から「選ばれる会社」としての勝敗がこれまで以上に鮮明になるだろう。業界を問わず、人材の流出を防ぐには自社でしか得られないスキルや経験、給与水準などの差別化が欠かせない。企業にとって最も重要な経営資源ともいえる人材の確保・定着に向け、企業の人事戦略は一層重要性が増しているといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
篠塚 悟
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

* 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査(2024年上半期)」2024年7月4日発表